

「もしも」を想定した場合の 日経平均株価の水準

昨日23日の日本株式市場は、円相場の高止まりや日米の金融不安を背景に軟調な展開となり、日経平均株価は一時、バブル経済崩壊後の安値(2008年10月27日、7162円90銭)に接近しました。日本の景気悪化や政局の混迷、企業業績の悪化などに加え、米国株式市場が下落傾向にあることから、日本株式市場は当面、下値を模索する展開が続くものと思われます。

そのような中、日経平均株価の下値を探る一つの手立てとして、足元で目立って売られている業種の株価が半値になった場合、日経平均株価にどの程度の影響を与えるかを計算したものが、下図の「ケース別日経平均株価」です。

【算出方法】

日経平均に採用されている銘柄のうち、「建設・不動産」、「銀行・証券・保険」、「自動車・自動車部品」、「電気機器」のそれぞれの業種に属する企業の株価を23日終値の半値にし、その他の企業の株価は23日の終値のまま日経平均株価を算出

なお、これらの業種に属する企業の株価が半値になるという状況下では、その他の企業の株価も大きく下落することが想定されるため、日経平均株価には多大な影響を与えるものと思われます。しかしながら、市場で注目されている業種の影響度合いを確認するための参考の値としてみることはできないのでしょうか。

日経平均株価の推移



ケース別日経平均株価



※上記業種に属する企業(日経の業種分類による)の株価が23日終値の半値になったと仮定して日経平均株価を算出。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成